

ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

26

1994. 4. 15

- | | |
|--|-----|
| 1. 協同組合活動スナップ | 1 |
| 2. 協同組合間提携シリーズ②
～生産と消費のお互いが安心して信頼しあえる関係づくりを！～ | 2～3 |
| 3. いま協同組合では(活動紹介)
生協、JA(農協)、漁協、森林組合 | 4～5 |
| 4. 協同組合間提携の促進・強化を | 6 |
| 5. 協同組合運動への提言 | 7 |

桃山学院大学 教授 津田直則

- | | |
|--------------------|-----|
| 6. ロッヂディルの虹(第4回) | 8～9 |
| コープこうべ協同学苑 友貞安太郎 | |
| 7. 世界を見つめる国際情勢 | 10 |
| ～ミャンマー協同組合調査に参加して～ | |
| 8. 協同組合運動に生きる | 11 |
| JA兵庫みかた 総務部長 石井茂子 | |
| 9. 協同組合研究短信<No.10> | 12 |
| ～協同組合奨励研究報告～ | |

Contents

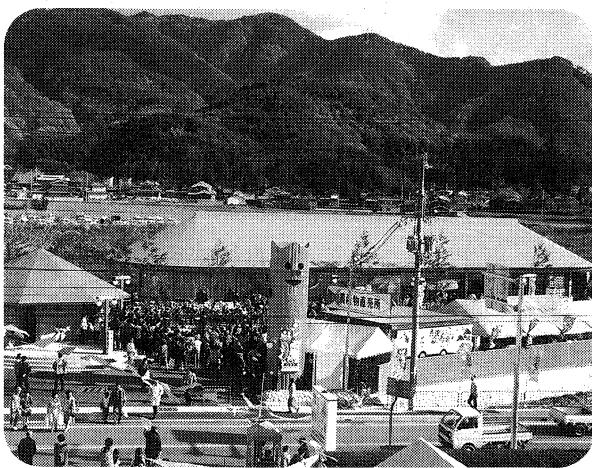
協同組合活動スナップ



高齢者介護を実習する受講者。 (JA)△
(2月、三田市JA女性会の介護教室で)



△(生協) コープこうべをはじめ県下の生協などの善意を集め、1993年度ユニセフ募金15,629,164円をユニセフ関西事務所に渡した。(3月17日)



「道の駅 山崎」がオープンし、森林組合
特産展などを開いた。
(11月27～28日、山崎町特産センターで) (森林組合)▽



▽(漁協) 「魚の幸あわじ・魚のアイデア料理」集を
発行記念する会を開いた。
(3月17日、洲本市民会館で)



●編集発行

兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)

Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives

●編集事務局

兵庫県農業協同組合中央会(JA兵庫中央会)

〒650 神戸市中央区海岸通1番地

TEL 078(333)5888 FAX 078(325)2140



協同組合間提携 シリーズ②

私たちのJAとコープこうべとが、切り干大根や、特別栽培米などで、お付き合いさせて頂くようになって4年余りになります。

昨年の米の全国的な凶作で、日本から米が消えてしまったかのような大騒ぎ、作況が2割ほど落ち込んだだけ、こんな騒ぎになるとは、誰もが考えなかっただろう。米の販売に長い列ができたり、米泥棒があちらこちらで発生したなどのニュースが伝えられ、マスコミによる米に対する報道にもうんざりさせられる。

国民の主食であり、わが国農業の基幹作物であるとして断固輸入阻止をしてきた政府も、不作による米不足によって、いとも簡単に崩れ去ってしまうほど、わが国の柱である基本政策の貧弱なことに、今更ながら驚き落胆させられたのは、私だけだろうか。ヤミ米が大手を振って店頭に並び、今や国内産100%の米は正規流通からでは、入荷しないとまで言われている。一体どうなってしまったのか、食管制度も今や機能していないのではないか。竹光を振りまわしたところで何の効果も生じない。

政府は、今年の米を集めるに当たって、米代金の前渡金を増額するそうだ。これだけで米が集まるとは考えてはいないだろう。今回の米不足が天災でなく人災であることに気が付かないのだろうか。

今回の米輸入で諸外国から非難を浴び、国内では、基本的食糧政策のずさんさだけが浮き彫りになった。私たちは、この教訓を踏まえ、米を作る側も、消費する側も、もう一度見直しする必要がある。好むと好まさるにかかわらず、たとえ国内産米が豊作であっても、外国からの米を受け入れなければならない。生産者にとって世界の国々が競争相手となってくる。今までの

生産と消費のお互いが安心して 信頼しあえる関係づくりを！

考え方を根本的に変えなければならない。作れば売れる時代はもう過ぎたと認識せねばならない。これからどうすればよいか、今までの流通形態でない新しい形態の創造が必要となってくる。生産と消費のお互いが、安心し、信頼しあえる関係をつくり、この関係のなかで商品流通するシステムが望まれるところだ。

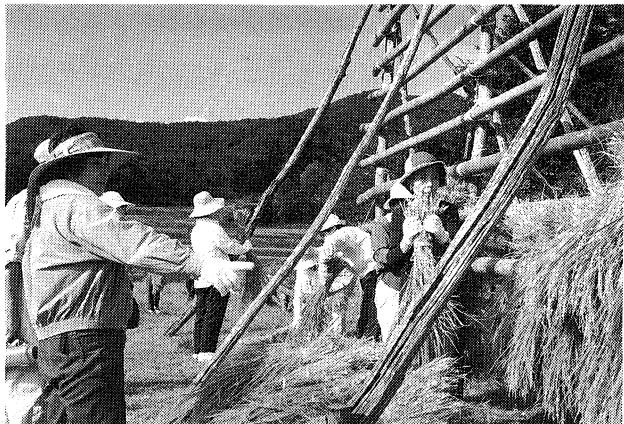


ふるさと交流・いも堀り体験
(城崎郡日高町で)

これまで生産者は、作れば売れる、質の良い物を生産すれば必ず売れる信じて、一生懸命生産してきた。JAはこうしてできあがった農産物を、いかに有利に売買するかのみに主眼を置いた販売事業を展開してきた。いわゆる、「生産志向」の考えのみで今日まできてしまったのである。農業が保護政策により他産業と比べ著しく競争力が低いことに起因するであろう。

また、私たちJAにも大きな責任があるのでないか。なぜなら、こうした農業保護政策の一助を担ってきたのは他ならないJAなのだから。「生産志向」から「マーケティング志向」にシフトしなければならない。消費者ニーズを見いだし、それに応じた品物を適正なコストで生産しそれを消費者に届ける。これらの活動の中に、モノとカネだけが動くのではなく、そこには、

安心と信頼が行き交うことのできるシステムを作らなければならない。



ふるさと交流・稲刈り体験
(城崎郡日高町で)

こんなことを考えながら今年の稻作植え付け時期を迎えるとしている。

今年コープこうべとの特別栽培米の契約は、私たちのJAで300トンになる。毎年着実に増えており、大変ありがたいことである。私たち生産者は、この米不足を体験したことで多くのことを学ぶことができた。消費者の皆さんに安心して食べてもらうために、農薬は極力控えています。おいしさを一層増すために有機質肥料を中心に栽培してきました。しかし、ここまでなら、他の産地どこでも取り組んでいます。

ふれあい交流を軸に

日高町とコープこうべとのふれあい交流も回を重ねてきました。農作業体験を通じて農業の苦労等を理解して頂いたり、またこちらからコープこうべに出向き、話し合いのなかで消費者ニーズを持ち帰ります。このようなことを重ねながら、さらにお互いの信頼関係を深めていきたいと考えています。

私たちの生産した農作物は安心して消費して頂けます。なぜならば、それは、JAひだかが責任持って販売している商品ですから。



いかなごのくぎ煮とのりのつくだ煮の講習と体験
(コープこうべ明石センターで)

声を大にして言えるよう取り組んでいきます。

さて、ここで但馬の宣伝をさせて頂きたいと思います。平成6年4月から7年3月まで、私たちの但馬において「但馬・理想の都の祭典」が開催されます。人・海・森・里・空をテーマに但馬の各地でいろいろな催し物が開かれます。

当日高町においても1年を通じて楽しんで頂くため、8つのイベントが計画されております。日高町が生んだ偉大な冒険家・植村直己の冒険館、自然に親しみ自然を尊ぶ運動のための、自然公園大会、神鍋ミュージックフェスティバル、但馬国分寺展、全日本グラススキーワークス大会、スカイスポーツ神鍋大会等、盛り沢山の催しがあります。是非一度但馬を訪れ、自然や文化、歴史また但馬のおいしいもの、人情に触れて頂きたいと思います。

また、但馬・食文化プラザのバザールコーナーでは、但馬のJAが共同で、新鮮な野菜や地元の特産加工品などを沢山用意しております。但馬に来られたら、是非、食文化プラザにもお立ち寄り下さい。よろしくお願い致します。

交流によって新しい文化が芽生えてくると考えています。

(JAひだか 田中直喜)

いま協同組合では 活動紹介

生 協

よくわかる生活協同組合論を発行へ

来年1995年はICA(国際協同組合同盟)設立100年にあたります。県生協連は一昨年秋、日本で初めて開催された第30回ICA東京大会を記念し、基本的価値などの大会の成果を生かすため、ICA大会記念事業委員会を発足させ、『よくわかる生活協同組合論20の扉』の作成をすすめましたが、この5月、発刊の見込みとなりました。

この論集は、中久保邦夫・姫路獨協大学助教授の監修のもと、生協を中心に、出資金、組合員、職員、商品、店舗、協同購入、社会的活動など協同組合のジャンルを20のテーマに区分し、原理面のほか実践に即したわかりやすい説明に努め、職員や組合員のテキストとしても活用できることを目指しています。

J A(農協)

J A高齢者ふれあい助け合い活動を積極的にすすめます！

核家族化ならびに高齢化が進展するなかで、一人暮らしの高齢者が増加するとともに寝たきり高齢者を抱えるJAの組合員が増加しています。また、高齢者はできるだけ自宅で生活したいという希望を持っており、介護にあたる組合員家族の負担も極めて大きなものとなっています。

J Aでは、組合員とその家族が、地域でふれあいと助け合いのある老後を安心して送れる「快適な地域づくり」をすすめる取り組みの一環として、市町、社会福祉協議会と連携して「JA高齢者ふれあい助け合い活動」を今後積極的に進めています。

この活動は、65歳以上の高齢者の家庭に出向き、食事の世話、洗濯、掃除、買い物など家事のお手伝いを

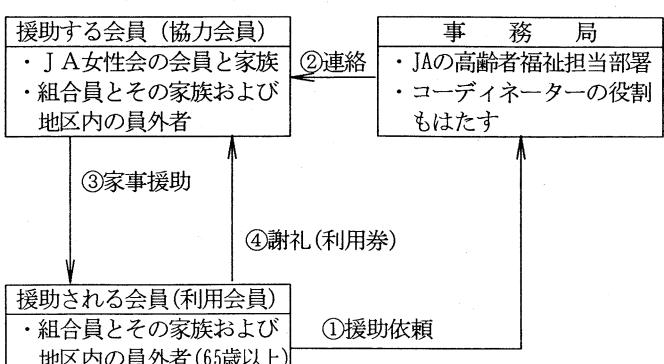
ところで、コープこうべ生活研究所は、包含していた協同組合研究部門を独立させ、高村勲・前コープこうべ理事長を顧問とする経営研究所を発足させるとともに、生活研究所とあわせて「コープこうべ・生協研究機構」と総称することになりました。



1992年10月に開催されたICA東京大会全体会のようす。
協同組合原則のみなおしが決定された。

したり、話し相手になったり相談ごとに応じたり、生活者の視点を大切にした「くらしの援助」を行う活動です。あくまでも援助を受ける会員の地域での自立した生活を支えることを基本とします。

活動の内容は、家事を中心としたサービスを提供できる組合員とそれらの援助を希望する組合員とがそれぞれ年会費を支払って会員になり、援助する会員が援助を受ける会員の家庭に入り、有償でくらしの援助活動を行います。



漁 協**評価高い本県の
漁協婦人部、青年部活動****～全国大会で受賞～**

2月17・18日の両日、東京・晴海のホテル浦島で開催された第21回全国婦人水産業従事者グループ発表大会で、室津漁協婦人部(発表者 小嶋良子さん)が第二分科会(漁家生活の部)において「手を携えて地域で育む室津っ子～魚食普及活動からふるさとバイキング給食を実現して～」と題して発表し、地元地域と一体となった活動が認められ、見事水産庁長官賞を受賞しました。

また、3月2・3日の両日、東京の虎ノ門パストラルで開催された第40回全国漁村青壯年婦人活動実績発表大会で、摂津播磨地区漁業協同組合青壯年部連合会(発表者 坊勢漁協の上谷正仁さん)が第二分科会

**第21回全国婦人水産業従事者グループ活動実績発表
——碧い海を大切に、今こそ漁業・漁協の活性化——**

水産庁長官賞を受賞した室津漁協婦人部

(増・養殖部門)において「資源をムダにしない漁業を目指して～動きだしたBack・Fish運動～」と題して発表し、こちらも見事農林水産大臣賞を受賞しました。

このように本県の婦人部、青年部の地道な活動は、全国的に高く評価を受けています。

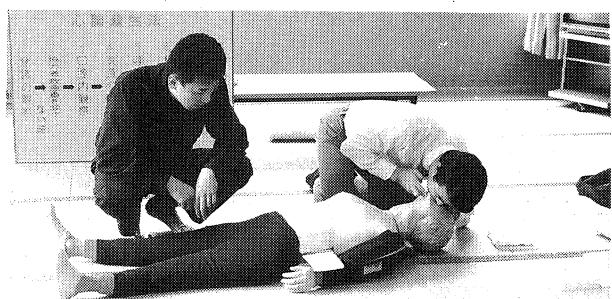
森林組合**森興会のつどい**

森興会は、昭和25年森林組合職員の親ぼくと資質の向上を目的に結成され、現在の会員数は226名、うち女子会員は40名とやや少ないですが男子会員に負けないパワーを秘めています。

年間の活動は、ブロックでの連絡が盛んで、地域での課題が本部に寄せられ、総会と中央大会での研修会、事例発表を通じて大きな成果を上げています。

これまで時事、経済問題から、最近は環境問題等の課題研修のほか、ボーリング、ソフトボール大会など楽しい集いをもっています。

特に一昨年は、竜野消防署新営部署の係官の指導による「心肺蘇生法」の講習会を実施。人形を使った実技に、初めのうちはとまどっていましたが、救急車の到着



心肺蘇生法を実習する参加者

する5分間ほどが仲間を助けるポイントであるとの説明に、会員たちも次第に真剣になり、私も忘れて取り組み、近頃にない充実した森興会の活動になりました。

また、本年5月には第45回全国植樹祭が但馬の美方郡村岡町で開催されます。この大会は全国都道府県を一巡し、本県が二巡目のトップバッターという意義ある大会であり、森興会としても成功を期し、森林と県民とのふれあいづくりを広く推進する運動を展開することにしております。

協同組合間提携の促進・強化を

～1994年度 兵庫JCC活動計画～

兵庫JCCでは、3月29日に各協同組合専務会・幹事会を開催し、1994年度の活動計画を決めました。

今年度は、兵庫JCC設立10周年を迎えることから、これまでの10年の評価と反省を行うとともに、さらなる発展をめざして、協同組合間提携の具体化・実践と促進に取り組み、協同組合間の相互理解、相互信頼を深めることにしています。

活動計画の概要は次の通りです。

- ① 協同組合提携推進委員会（組合員活動部会、事業提携部会）の研究をとりまとめ、今年度内に答申し提言を行います（組合員活動部会では環境問題への本県行動計画の策定と実践に取り組みます）。
- ② 第72回国際協同組合デー兵庫県記念大会を開催します（記念行事として劇団わらび座・音楽アンサンブル「虹」～「コウノトリ大空へ」を公演します）。
 - ・開催日時：7月2日（土）午後1時～
 - ・開催場所：朝日会館（神戸市中央区）
- ③ 関連事業として、フィジーの協同組合からの女性代表との交流会を実施します。
- ④ 兵庫JCC女性委員会のもとに、協同組合の女性層の交流を一層深めます。
- ⑤ 協同組合研究会事業として、日本協同組合連絡協議会（JJJC）と協力し、マクファーソン氏（協同組合原則改定プロジェクト座長）の講演会を開催します。
- ⑥ ロッヂデール公正開拓者組合創立150周年を記念して『組合規約』の解説書を発行します。
- ⑦ 機関誌『兵庫JCC』を年3回発行し、協同組合間提携・交流活動、協同組合研究などの情報をお届けします。7月1日号は兵庫JCC10周年記念特集号とします。

⑦ 県下各地で行われる組合員まつり、協同組合まつり、収穫祭などに各協同組合が相互に協力できるよう、情報交換・斡旋などを通じて支援します。

第8回兵庫JCC女性交流会を開く

兵庫JCC女性委員会は「おんなの生き方、暮らし方」をテーマに、3月16日、明石市のコープこうべ明石センターで交流会を開催し、県下の生協、JA、漁協から役員や運営委員など約50名の女性リーダーが参加しました。



魚のさばき方を見学する参加者

交流会では、各協同組合から日頃の活動や生活体験を通じた事例発表があり、他の協同組合からのコメントなどを交換し、お互いの理解と認識を深めました。引き続き、調理をしながら漁協婦人部からの魚のさばき方の実習やカリフォルニア米・タイ米・中国米の試食と意見交換を行い、国産米の良さが再認識されました。

さらに、持ち寄った料理で食事をしながら、生活や活動のことなどを話し合い、交流を深めた後、協同組合の女性として地域づくりや男女平等社会の実現に向けて取り組んでいくことなどを確認し、盛会裡のうちに終了しました。

協同組合運動への提言

モンドラゴンの協同組合 運動から学ぶもの



桃山学院大学

教授 津田直則

スペインのバスク地方にあるモンドラゴン協同組合が、世界の注目をあびていることはご存じだと思います。設立されて40年たらずですが、組合数150余り、組合員数2万人以上、民主主義と効率を同時に追及し成功している協同組合として有名です。

ある学者は、「昔はロバート・オーエンのニューラナークを見学するために、世界各国から研究者や活動家が集まつたけれども、今日では世界中からスペインのモンドラゴンに向かって多くの人たちが集まつてきている」と言っています。

モンドラゴンの協同組合システムについて子細に検討してみると、この協同組合が世界の注目を集めるほど発展できたのは単なる偶然ではなく、民主主義と効率を両立させる多くの独創的な知恵の結果であることが分かります。

協同組合の抱えている問題とモンドラゴンの解決法の一例について述べてみます。特に生産協同組合は株式会社に比べ成長を妨げる要因を抱えています。例えば、労働を重視し、資本の利益を制限するために資金調達に困るとか、利益を共同で分配するという性格が組合員の人数制限をもたらすとか、民主的決定は時間とコストを要し、対立を引き起こしがちであるといった点です。このような問題点を克服するために昔から採用してきた方法は、株式の発行による資金調達や、

非組合員の賃金労働者の採用という形での組合員の利益の擁護などでしたが、その結果生じたのは、協同組合原則の無視あるいは株式会社への組織転換などの「協同組合の退化」と呼ばれる現象でした。

モンドラゴンが採用した方法は、このような退化への道につながるものではなく、私が「協同組合の進化」と呼ぶ方向をめざしたもので、例えば、資金調達の問題を解決するためにモンドラゴンは、労働人民金庫という銀行を設立しています。それだけでなく、正常時では、利益の70%まで組合員に分配し、それを「資本口座」という組合員の預金口座に振り込んで、退職までは引き出せないようにして、投資に回すという仕組みを考えています。このようにして資金調達の問題を克服したわけです。

この「資本口座」の仕組みの別の長所は、組合員の組織へのコミットメントを強め、一人ひとりの組合員が頑張れば、それだけ自分の利益に反映されるところにあります。それは、利益の大部分が組合員に分配されるとともに、組合資産の所有権はかなりの部分が、組合員による組合への貸し付けという形で個々の組合員に帰属するからです。

以上はモンドラゴンの独創的なアイデアの一例ですが、他にも多くの制度的創造がみられます。例えば、①民主主義を形骸化させないために、組合規模は大きくしない、規模の利益はグループ化で追及する。②経営技術の専門家集団をつくって、新組合設立、経営相談、経営監視、経営悪化の際の介入・再建などを専門化させる。③経営者の養成、連帶の精神の養成などのための教育機関を協同組合として組織する、などです。

協同組合が民主主義と効率の両方を追求するのは可能であることをモンドラゴンは示してくれましたが、そのためには、問題を克服する制度的創造の姿勢が必要であるということも教訓のようです。



コープこうべ協同学苑

友 貞 安太郎

第 4 回

『先駆者たち』は貧しかったのか?

「ロッティディル公正先駆者生協は28人の貧しい労働者たちによって組織された。」と紹介されていますが、このことを現在も残されている1844年8月11日の創立の日から、4年間の全会合を記録した手書きの『議事録』から検証してみると、事実ではないことが分かります。1844年12月末までに登場してくる人物と、その前後の歴史的な事実から判断して、『議事録』には名前が記載されていないけれども、『議事録』が記録される以前の創立準備活動時代から参加していたことが確実だと思われる人数は、なんと58人を数えます。

英本国でも「28人の先駆者たち」の氏名には各研究者毎に各説があって名前は確定していませんし、無理して歴史的な人名をあえて選別してまで、「28人」に絞り込む作業には意味があるとは到底思えません。

店内照明用のろうそくを除いた、小麦粉・オートミール・バター・砂糖の4品目は、全て7の倍数で割れる数量だったことから、この最初の協同購入(仕入金額は16ポンド2シリング7ペンス)のあらかじめ予約した協同購入の申し込み者数だったと推測されます。それ以外には「28人」の根拠を私は見出しえませんでした。

これまで約20年間の私の調査で、職業・住所・年令・线条が判明している「先駆者たち」の職業を見ますと、「貧しい労働者たち」ではなかったと断定ができます。

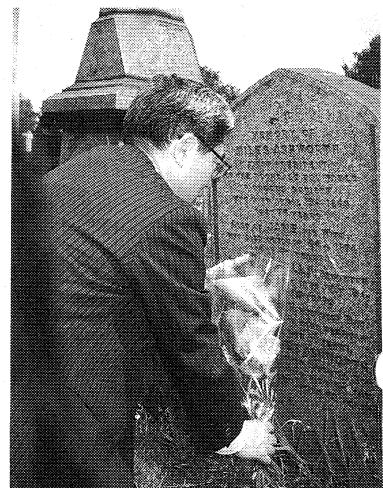
貴族や、大地主や、上流階級でなかったことははっきりしていますが、当時の大多数の国民生活水準から考えてみると、中産階級の知識人層だったのでした。

58人中、職業不明の6人(G·D·Hコールは織布労働者と推定)を除く、52人の職業は以下の通りでした。

Silk Manufacturer(絹織物製造業の経営者)	1名。
Woolen Weaver(綿織物業自営の親方)	2名。
(当時絹・毛織物は機械化されてはいませんでした。)	
Woolsoter(羊毛等級鑑別人)	3名。
Flannel Weaver(フラヌル織物業従事者)	6名。
(フラヌル織物には毛フラン・綿ネルがありました。)	
Cotton Slubber(棉花から最初に糸にする粗糸屋)	1名。
Cotton Spinner(粗糸から細い糸につむぐ紡糸屋)	1名。
Cotton Band Manufacturer(木綿帶製造工場主)	1名。
Power Loom Overlooker(紡績工場動力機械監督)	1名。
Warper in a Cotton Mill(紡績工場縦糸整経人)	2名。
Mill Engineer(多分、綿紡績工場の動力機械技師)	1名。
Cotton Block Printer(木綿捺染業、自営の親方)	1名。
Deviler(裁断業自営の親方、絹・毛・綿の兼業か?)	1名。
Cotton Weaver(その他の綿織物業従事者、Weaverには、綿織物親方と、雇用労働者も混在、判別不詳。)	16名。
絹・毛・綿の織物業従事者合計は、37名(64%)でした。	

G·D·H·コールは、「この16名と、職業不詳の6名、計22名中の13名は、恐らく織布工であり、織布工労組と共に開店前に脱退した人々。」と推測しています。

このことがあって「13人の6ポンド」の脱退者の出資



マイルズ・アシュワース初代組合長の墓前に紅バラを供花する筆者
(紅バラはランカシャーの象徴、「バラ戦争」の)

金を返し戻しするために、「織布工労組から6ポンドを借り」、一時借入金に計上、先駆者生協は「28ポンドの出資金」で事業を開始し、営業後の販売代金から返済したので、第2回目の仕入回転資金が不足で、十分な仕入れができなかったのでした。この時の「6ポンド」は役員が分担増資して織布工労組に返済したのでした。

この「創立時の危機体験」から、当時厳しい弾圧の対象でもあった労組運動、厳しい反体制運動のチャーチスト運動と「先駆者たち」は手を切ったのではないか?との「仮説」を私は立てています。このことがオウエン流の「理想の協同体」建設運動への拠出金をアッサリと拒否し、「禁酒ホテル建設」などのむなしい理想を追うのも止め、「現実的な利益」として剩余金は利用高に比例して分配するという、利用する組合員を大事にする方向に大転換していったのではなかっただしようか?

もちろん、以上の各職種を全員雇用労働者だと解釈する(これまでの日本の「定説」)主張や「開拓者」「組合」などの従来からの農協流の訳語にこだわられるのも自由ですが、以下の他職業者たちと2年以上の長い付き合いの「仲間」だったことを考えますと、「先駆者たち」の大半も同様に自営業者の親方層か、収入が安定していた熟練労働者層だったと推測するのが妥当ではないでしょうか?

Hatter(帽子製造販売業自営)	3名。
Tailor(仕立屋業自営)	2名。
Shoe Maker(靴製造販売業自営)	2名。
Boot Maker(長靴製造販売業自営)	1名。
Clogger(木靴製造販売業自営)	1名。
Joiner(建具屋業自営)	1名。
Cabinet Maker(家具製造業自営)	1名。
Pub "Labour&Health" Owner (酒場経営者)	1名。
Journalist(ジャーナリスト『紙名不詳』)	1名。
Steward of M.P.John Fielden(ジョン・フィールデン)	

下院議員の選挙区執事、Todmorden.1844年。) 1名。
Councilor of City(市参事会員、1856年以降。) 1名。
その他の職業は合計15名(26%)。

ロッチデイル公正先駆者生協の創立に参加していた「先駆者たち」は「飢餓の40年代」とまでいわれた当時のイングランドでの「貧しい労働者たち」ではなかつたことが分かると思います。

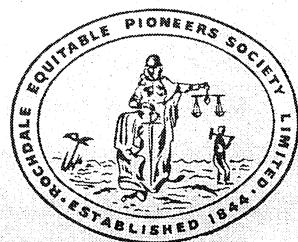
自営業者たちでしたからこそ、町の商業者たちとの摩擦を避けて「市価主義」を採用する知恵も持っていましたが、この「原則」は『定款』には記載がありません。

当初はやはり「適正価格」の「安売り」もしたようです。

当時すでに『新聞』『雑誌』を読んで、新知識を吸収し、R・オウエンの思想を理解し、労働運動、政治運動に参加していた人たちであり、毎日の買い物を現金で利用することのできた所得階層の人たちでした。

思想信条が確認できるのは、オウエナイト(Owenite)15名、チャーチスト(Chartist)8名、ユニテリアン(Unitarian)派信徒(牧師を含む)3名、組合教会派信徒(Congregationalist)1名、禁酒主義者(Teetotaler)2名でした。埋葬墓地から所属教会や宗派も分かりますが、ロッチデイル市営協同墓地が多くて断定できないです。R・オウエンや、G・J・ホリヨーク影響下の「先駆者たち」ですから、非国教会派(Noncoformist)や、理性派(Rationalist)の人々ではなかつたでしょうか?

社会主義思想の誕生前で、個人や家族だけではなく社会全体のあり方に積極的な関心をもつ人々の意味でオウエン主義者を「新社会主義者(New Socialist)」と当時は呼んでいて、現在では「社会改良主義者(Social Reformer)」とイギリスでは呼ばれています。〈つづく〉



ロッチデイル公正先駆者生協の公文書に刻印されたシール機によるトレードマーク

世界をみつめる

ミャンマー協同組合調査に参加して

昨年12月にミャンマー(旧ビルマ)の消費協同組合を訪問する機会がありましたのでご紹介します。

ミャンマーは約30年にわたり鎖国状態にあったため現地の情報を得るのは困難な状態でしたが、現在は簡単に入国できる国になっています。

この国は、かつては協同組合先進国であり国際的な協同組合活動でも重要な役割を果たしていました。このミャンマーに協同組合法が制定されたのは、ビルマがインドの1州としてイギリスに統治されていた1904年ですが、その後1912年に新たな協同組合法が制定され、各種の協同組合がつくられるようになったといいます。

協同組合は第2次世界大戦以前はたいした発展がありませんでしたが、戦後アウンサン将軍の指導のもとに協同組合を国の経済の柱として育成する政策がとられるようになってから、農村を中心とする生産協同組合および都市部における消費協同組合がそれぞれ重要な地位を占めるようになりました。

この状況は1950年代から社会主義化が行われる1960年代初めまで続き、消費、農業、漁業、そのほかの協同組合合計で約6,000組合が全国につくられ、国内での購買販売事業はもちろんのこと、連合会を通じた輸出入事業も活発に行われていました。

しかし、社会主義化により都市部の消費協同組合は国有化され、村落における生産協同組合は多目的協同組合としてそれぞれの役割を与えられ、国の政策に従った経営が行われることになりました。面会した協同

組合大臣の話では、この国営化の時期は協同組合にとっては進歩のない時代だったということでした。



ミャンマーの中央部の都市マンダレーの公務員協同組合

国営協同組合の時代は1992年の途中まで続きましたが、1989年以降の経済体制の変化すなわち社会主義から市場経済への移行に沿って新しい協同組合法が制定され、協同組合も改革されつつあります。

改革は理事を組合員の選挙で選出！

その改革のなかで最も重要なものは、国営化により協同組合の理事が協同組合省の役人により構成されている状態をあらため、協同組合の組合員の選挙により理事を選ぶというものです。

この改革を単位組合レベルで3年以内に終了するのが現在の最大の課題だということですが、なにぶん社会経済的変化の過渡期にある国であり、今後ミャンマーの協同組合がどの方向に発展していくのかを見極めるにはしばらく時間が必要な状態です。

(日本生活協同組合連合会・国際部)

協同組合運動に生きる



共に、明日のために

J A兵庫みかた

総務部長 石井茂子

J Aに勤めさせて頂いたのが昭和37年。他に1年勤めてのJ Aの印象を「組織があつていいなあ。」と感じたことを今でも鮮明に覚えています。

婦人部の皆さん方が台帳整理をして貯金を毎月届けて下さったり、購買品の取りまとめから集金まで、そして家には重点品目を配置して利便を図られ、これらの活動はさながら村の小さな協同組合でした。

昭和40年代、県下各J Aに生活指導員が配置され合併間もない昭和43年、生活指導員として配備されました。昭和45年農協大会で生活基本構想が決議され、J Aの中で生活を考え、生活を高める協同活動の分野が広がりました。

事務局として職務を全うするためにはどうするか。部員の皆さん方が「参加して良かった。次はこうしようね。」とその輪が広がること。

幸いに実行力のある良いリーダーと「機会をとらえて勉強するように。」との上司の下に、信ずるままの提言や活動をさせて頂くことができました。

年代別、作目別、趣味・文化サークルと多くのグループ活動ができ、何れも役員、世話役体制も整い、ノートに活動を記録しながら、本部活動と共に集落座談会、重点活動、リーダー育成、機関紙発行、文集発行等どこかで何かに参加することを主題とし、他のJ Aとの交流、生協、漁協との交流、視察も積極的に取り入れました。この間婦人部の皆さんのが豊かな心、根気

強さ、生活の知恵、そしてバイタリティに感銘を受けながら、ひとり一人の技も素晴らしいければ、協同で作りあげるものの大偉大さも婦人部活動の中で学ばせて頂きました。J A運動は献身的な心のふれあいであり、活動をすすめる組織は、共に学びあい、高めあうしくみであり、マイナス要因をプラスにかえて成長する力を持ち得ています。もっと何かをと摸索しながら、15年間経過しました。そして総務課で職員教育、広報担当として機関誌発行、J Aまつり、J A青年部の事務局として5年、続いて組合員課で3年、新規事業、結婚相談、税務、法律相談と組合員参加の企画を心がけました。

この間農業に対する確とした信念と人生観の持ち主と多く面談し、そして農業を家族でささえ、三世代の温い交流を感じながら、組合員のJ Aへの期待と、それを受けたJ Aの使命感を痛感しました。

そして平成4年4月1日美方郡域合併が実現し、2年を経過し、現在に至りました。

今まさにJ Aは農業変革のまっただ中、米を中心とする農産物の自由化、担い手不足、高齢化、農業に対する国民の評価、組織内外に問わず課題が多いJ A運営です。

新J Aの組織の統一を進めて、集落組織のネットワークを持ち、代表者による事業運営への参加と提言を促し、組織の活性化をすすめること。

各々機能分担した組織が、大きなJ Aをささえ育てる信じ、それがまた、人を育てることであると信じます。

J Aが組合員みなさんの農業をどうささえ、暮らしの中をどうささえきれるか。

組合員の皆さんと職員がJ Aの組織の中でどう育ち育てられるか課題と考えます。

「事業は人なり」と常に心して、全力投球したいと思っています。共に明日のために――。

協同組合研究短信<No10>

「協同組合奨励研究報告」

J A全中の平成3年度JA研究表彰奨励事業の研究費助成対象研究成果が『第19輯』569頁として昨冬刊行された。研究者、所属機関、論文名は以下の通りである。
 酒井惇一(東北大)他7名の共同研究「農協の競争力強化の方策と経営資源再配分のあり方」、井口富夫(龍谷大)「農協の事業多角化と組合員利益に関する研究」、柄澤行雄(常盤大)・三本松正之(文教大)「農村高齢者福祉に対する農協組織の役割と可能性」、河野直践(協同組合経営研究所)「現代若者たちからみた協同組合」、嘉田良平(京大)「環境保全型水田農業の確立と農協の役割に関する実証的研究」、渋谷長生(弘前大)「リゾート開発と農協事業に関する研究」、呉立山(名大)「零細経営の保管と集団組織」、横山英信(東北大)他2名「協同組合間協同における特別栽培米の生産・流通・消費」、仲地宗俊(琉球大)・安里精善(沖縄県農協中央会)「沖縄における地域農業組織化の条件と農協の役割」、下山禎(岩手大)「花き市場と流通の展開方向」、小金沢孝昭(宮城教育大)「農協間協同における広域営農指導事業の展開方向」、海老沢とも子(茨木県農協中央会)「生活指導員の活動軌跡からみた農協の生活活動」、田代正一(九大)「欧州共同体における農業環境政策の展開」、庄司俊作(同志社大)「協同組合間提携型地域産直の歴史的意義」、木村務(西九州大)「国際競争下における農協果汁加工事業の役割と展開方向」等全15篇が収録されている。

以上のうち、農協・生協にかかわる論文は、河野、横山他、庄司各氏の3篇で、ほかは全て農協についての考察である。その3篇を要略しておきたい。

河野論文は、16大学、14学部、学生2,286名、社会人

157名に対するアンケートのまとめで、①現代は個人主義的、ドライ等々をもって若者をひとくくりにできない。②彼等は協同活動のニーズをもっている。③とはいえ農協、生協への知識は乏しい。④勤労者より大学生の方が協同活動の関心が高い。以上から若者を協同組合にひきつけるものは、既存の枠組みを超える協同組合の自己革新であるとのべる。

横山他2氏の論文は、宮城県角田市農協他2農協とみやぎ生協とのCoop省農薬米産直の成果と課題がテーマ。産地指定の困難、価格のとりきめや農薬使用基準の試行錯誤があって産直3年目でも取引高は130俵そこそこと。それが3年後、39,301俵に達する。両者の話し合いの積み重ね、生産体制の整備が主因。

顔とくらしの見える産直は、生産者組織の代表レベルにとどまり、組合員個々には及んでいない。労力に対する適正な加算金のありかた、自流米産直追及がうちにもつ食管否定的一面、それへの対応が課題。

庄司氏の論文は、京都生協産直の展開を以下に整理した。①産直の事業面、政策面では、全国の先駆けとなった。②劣悪な農業地域との提携は、地域農業の振興に寄与した。③80年代後半の急速な規模拡大の中で産直取引は停滞した。④しかし、生産者に主体的な生産・販売活動への条件が生まれてきている。⑤他県生産者とも提携して、現在は複合提携型産直の形をとっているが、府内産直の提起した理念の進歩性は、明日の指針として生かさなければならない。

(協同組合図書資料センター・古桑 實)

編集後記

次号は、兵庫JCC10周年の記念特集号を予定しています。各協同組合10年の歩み、各協同組合関係者・研究者の提言、兵庫JCCの活動年表などを掲載いたします。

(A)